

2026年度税制改正に対する意見（概要）

我が国における今後の税制のあり方

現状：財政支出における社会保障関係費は増加、支出全体の1/3を占める。物価高や社会保険料引き上げ等による負担増を契機に「減税」を求める世論の高まり

課題認識：少子高齢化の進展により、社会保障費の増加は確実。社会保障制度の再構築は避けては通れない課題。

基本姿勢：社会保障制度の再構築に向けた国民的議論が必要。「受益と負担のバランス」、「負担の公平性」など国民負担の観点から、税制・財政・社会保障制度については「三位一体」で改革を推進すべき

目指すべき税制の姿：「公平・中立・簡素」の租税3原則に「活力」を加えた4つの租税原則に基づき、法人・所得・消費の税源のバランス、受益と負担のバランスおよび担税力のバランスを取りつつ、租税特別措置や政策課税を効果的に取り入れた持続的な経済成長につながる税制

以下の点から体系的に整理

- ① 経済・社会のグローバル化、多様かつ新たな企業・産業の成長：法人税率を国際水準に近づける & メリハリある租税特別措置
- ② デジタル経済への対応：無形資産の重要性向上。デジタル課税に加え、無形資産の価値認識の整理が必要
- ③ 多様な人材・働き方：各種控除の見直しによる働き方に中立的な所得税制
- ④ 格差是正：世代間格差 消費税のみならず、税制全体、社会保障制度全体から受益と負担のあり方の見直しが必要
- ⑤ 制度の簡素化：重層的な課税構造の解消、税務申告等の手続きが分かりやすく、効率的に処理できる税制への見直し

1. 産業の成長・新たな付加価値創出

(1) 研究開発・オープンイノベーションの促進

- ① 研究開発税制、中小企業技術基盤強化税制の拡充・期限延長
 - 量子、AI、バイオテクノロジー、医療分野をはじめ、我が国の戦略分野の研究開発に対する優遇を強化
 - 自動運転、ディープテックを活用したものづくり分野への新技術導入などサービス開発を含めた産業のDXへの支援強化
 - 製造業以外の幅広い業種が利用できる制度への拡充
 - 高度研究人材の育成・活用強化：外部人材の採用に加え、社内人材の育成に関する税制面での支援強化
 - 産学官連携に係る税制の拡充
- ② オープンイノベーション促進税制の拡充・要件緩和・期限延長

(2) GX推進・CN実現

- ① 産業構造転換への支援
 - GXディープテック分野の研究・技術開発、GX製品の生産設備への投資、GX製品の利用拡大・普及、既存産業用地のGX産業への利活用に向けた譲渡、脱炭素エネルギー供給地点近傍へのエネルギー多消費産業の立地促進等に対する税制・予算・制度からの幅広い支援
 - リサイクル、資源循環促進(再資源化・再生材の利用促進)のための税制拡充
- ② 省エネ・非化石転換の推進
 - 省エネの徹底：工場(製造工程含む)、事業所、住宅等の省エネに係る税制支援
 - CN投資促進税制の拡充・要件緩和・期限延長
 - CO₂排出量見える化：会員企業への調査結果を踏まえ、各種制度の利用状況等を踏まえつつ、税制面を含め柔軟かつ継続的な支援を求める
 - 住宅等の省エネ化支援：省エネ等に優れた住宅の普及促進に係る特例措置の期限延長
 - 物流分野におけるモーダルシフト、CO₂排出量削減等の促進：内航船の利用促進やバッテリー式フォークリフト購入に対する税制優遇の措置
 - 脱炭素電源の拡大：再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準の特別措置の期限延長
- ③ カーボン・プライミング導入にあたって
 - 取り組みに積極的な企業へのインセンティブや運用状況を踏まえた柔軟な見直しを期待。併せてエネルギー関連諸税(石油石炭税、揮発油税等)も見直すべき

(3) 自動車関連税制の見直し

- ① 車体課税：取得時課税は消費税に一本化 保有時課税は重量を基準とし、環境性能に応じて税額を増減する税制へ見直し
- ② 燃料課税：揮発油税、地方揮発油税に対する消費課税(二重課税)の廃止 利用者負担・地方格差は正の観点から暫定税率を廃止
- ③ モビリティに関する受益と負担のあり方の検討：自動車所有者以外の受益を考慮した税負担のあり方を検討すべき

2. リスク管理の強化

(1) 防衛費増額への対応

将来的な負担を見据え、所得税引き上げの時期について早期に決着を図るべき

(2) 経済安全保障

米国関税政策への対応策として国内投資を促す税制を創設すべき サイバーセキュリティの強化に資する税制優遇を措置

(3) 食の安全保障

- 農業従事者の減少、耕作放棄地の増加、やる気のある個人・企業が挑戦できるよう農地移転を促すような制度への見直しを検討すべき
- 天候リスクによる不確実性の高さが、企業の新規参入や農業法人の拡大を阻む → 初期投資等の負担軽減に関する支援の拡充が必要

(4) 防災・減災の強化・激甚化する災害への対応強化

- 10年ぶりに南海トラフ巨大地震の被害想定が見直し ⇒ 被害想定や会員企業への調査を踏まえ防災・減災関連税制の見直し・拡充を要望
- 耐震補強・防災設備導入時の初期投資への支援拡充
- 液状化対策に係る予算・税制優遇を措置
- 防災・減災に資するデジタル技術導入の支援対象拡大
- 民間企業の施設を活用した一次避難所整備に係る予算・税制優遇を措置

3 中部圏の産業・地域インフラの強化

(1) 自律的な地方財源に基づく地方自治の確立

- ① 安定した地方財源の確保に向け、国から地方への財源移譲とともに地方税において地域偏在性のある法人課税から消費課税への移行を図るべき
- ② 地域における産業活性化、人材確保の起爆剤に地域別の法人税率等を検討すべき
- ③ 地域の資源を生かした、観光振興・環境保全、地域との共生に資する観光関連課税のあり方を整理すべき
- ④ 地域行政サービスの利用への応能負担である地方税の性質から、企業に偏る超過課税(法人住民税等の課税)を廃止すべき
- 併せて、地方税における企業負担を軽減すべき：事業所税、法人事業税における外形標準課税の廃止等
- ⑤ 地方自治体への寄附税制の改善：企業にとって使いやすい制度に整備し、寄附の拡大につなげるべき

(2) 地域にヒト・モノを呼び込む

- ① 地方拠点強化税制の拡充・要件緩和・期限延長
 - オフィス減税の要件拡充
 - オフィス減税のうち、本社機能要件の拡充
 - 雇用促進税制の拡充および同税制における雇用者数増加要件の緩和
- ② 長期保有土地等に係る事業用資産の買換等の場合の課税特例措置の延長
- ③ 不足する産業用地開発を促す税制創設：土地所有者・開発事業者への税制優遇措置、既存産業用地の再開発・再利用に係る税制優遇
- ④ リニア開業に向けた都市再開発の促進：都市再生緊急整備地域等における認定民間都市再生事業に係る課税の特例措置の拡充・期限延長

(3) 中部圏発の産業・技術で、地域を、日本を元気に

- ① 地域の強みを生かした中部圏スタートアップ・エコシステムの発展に資する税制優遇を措置すべき
 - ものづくりに強い地域特性を生かし、ものづくり関連のスタートアップの支援強化につながる税制優遇を措置すべき
 - 中部地域発のCVC、VCによる当地域のスタートアップへの出資を促す税制優遇(経済特区制度の活用、既存税制の拡充等)を措置し、地域内での資金循環を強化
 - 国外から資金・人材を呼び込むため、海外投資家に対する税制優遇を措置、海外のスタートアップに対し既存税制の拡充・緩和
 - スタートアップの製品・サービスを導入する企業への税制優遇を通じてスタートアップの成長を促すべき
- ② 国家戦略特区、国際戦略総合特区における税制優遇の拡充・期限延長
 - 国家戦略特区：スタートアップの成長過程、投資家の環境を踏まえ、所得控除：設立要件を現状の「設立5年未満」から長期化するべき
 - エンジェル税制：経産省所管の同税制との重複箇所について改廃・棲み分け等を行うべき

(4) 地域経済を支える中小企業の成長支援

- ① 中小企業の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の期限延長
- ② 中小企業者等の少額償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の拡充・期限延長

(5) 地域インフラ基盤の強化・まちの再開発

- ① 住宅の整備：住宅関連税制の期限延長(住宅ローン減税等に係る所要の措置、認定長期優良住宅に対する税の特例、新築住宅に係る税額の減額措置など)
- ② 老朽化が進むインフラ整備 上下水道等の設備更新は喫緊の課題：料金値上げが限界に近づくなか、税による財源確保も検討を省人化、コスト削減に向けたメンテナンス等の新技術を開発する企業等への税制支援の強化を

4. 多様な人材の活躍

(1) 税制を通じて人材の活躍を促す

インフラや人事制度の整備に加え、女性の働き方に対するニーズや変化を踏まえつつ、税制面においても女性の働き方に対していかに中立的な制度を構築していくかが課題

(2) 人手不足解消に向けて

- ① 労働生産性・お客さまサービス向上に向けた投資を促すための支援
 - 総合効率化事業者が総合効率化計画に基づき新増設した倉庫等に係る課税標準の特例措置の期限延長
 - 既存倉庫のDXおよび自動化に資する税制優遇の創設、物流関係の既存の税制や予算措置の申請要件の緩和、手続きの簡素化
 - 安定的に質の高いサービスの提供には設備・人への投資が必要。非製造業が税制優遇措置を利用しやすいよう従来の生産性等とは異なる指標での評価も必要
- ② 少子化・人口減少の抜本的な解決に向けて
 - 若年層の可処分所得を増やす：新婚世帯への控除拡大
 - 奨学金返済支援：奨学金の返済期間のうち結婚適齢期や子育て期間中の所得税減免等

(3) 人材育成

- ① 賃上げ促進税制 教育訓練費の上乗せ要件の適正化・利用促進に向けた見直しにより、企業の人材育成・リスキリングを持続的に支援すべき
- ② 外国ルーツの児童・生徒の就学・進学率向上に向けた日本語・学習教室の運営支援に協力する企業への税制優遇措置を検討すべき
- ③ 高度外国人材の確保：人事・報酬制度などの社内体制の整備に加え、給与所得、株式報酬等に係る税制優遇措置、生活環境の整備を促す投資への税制支援も必要

5. 環境変化への税制対応

(1) 納税環境とDX

- ① 国税・地方税ともに申告・納付の電子化が順調に浸透(対象税目拡大、利用率向上)
 - 国税に比べ遅れている地方税の電子化を加速：「通知」の完全電子化を早期に実現し、電子納付率向上を図るべき
- ② 金融機関・地方自治体間の収納業務の効率化に向け、地方自治体の一層のDXを図るべき
- ③ 業務の電子化・効率化を踏まえ、印紙税を廃止すべき
- ④ 公平公正な納税の実現：DXを活用した納税者の利便性向上など、納税環境の改善

(2) 国際課税

- ① グローバル・ミニマム課税：移行期間 C b C R セーフ・ハーバーの期限延長
- ② C F C 税制の見直し：過剰課税の発生(現地撤退時の取り扱い)に係る取り扱いの見直し、グローバル・ミニマム課税との共通化による企業の業務負担軽減